

科目名	社会制度政策研究演習 I			担当教員：高嶺 司	
科目名(英語)	MA Thesis Writing I			メールアドレス：t.takamine@okinawa-ct.ac.jp	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
4	1	前後期	2	研究棟 503	月：3限目、木：3限目

1. 授業の概要

修士論文の作成へ向けた準備段階のセミナーで、修士論文のタイプ、作成目的、研究を進める上での予見できる問題点、主題の選定、研究計画（リサーチ・プロポーザル）、論文の構成、論文の書式などについて、関連文献やディスカッションを用いながら学ぶ。

2. 到達目標

修士論文のタイプ、作成目的、予見できる問題点、主題、構成、書式などについての理解を深め、修士論文を完成させるために必要な能力を養成する。

3. 授業の計画と内容

第 1 週	ガイダンス：修士論文とは
第 2-3 週	修士論文のタイプ
第 4-5 週	修士論文の目的
第 6-10 週	予見される問題
第 11-16 週	主題の選定
第 17-20 週	研究計画（リサーチ・プロポーザル）
第 21-24 週	論文の構成
第 25-28 週	論文の書式
第 29 週	中間発表準備
第 30 週	中間発表

4. テキスト

特定の教科書は定めない。

参考文献

講義にそって参考文献や参考資料を配布する。

5. 準備学習

特になし。

6. 成績評価の方法（明記すること。学生が一見して理解できる評価方法にすること。）

レポート	50点
ディスカッション	50点
合計	100点

7. 履修の条件：

履修の条件は特にないが、専門分野に精通するため「国際政治特論Ⅰ」「国際政治特論Ⅱ」「国際関係特論Ⅰ」「国際関係特論Ⅱ」などの科目を同時履修することが望ましい。

8. その他

特になし。

科目名	社会制度政策研究演習 II			担当教員：高嶺 司	
科目名(英語)	MA Thesis Writing II			メールアドレス：t.takamine@okinawa-ct.ac.jp	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
4	2	通年	2	研究棟503	月：3限目、木：3限目

1. 授業の概要

修士論文の完成へ向けたセミナーで、社会制度政策研究演習 I で終了した作業を踏まえ、修士論文の総仕上げと校正を行う。

2. 到達目標

修士論文を完成させ最終口述試験の準備をすること。

3. 授業の計画と内容

第 1-4 週	文献・資料の調べ方
第 5-10 週	文献・資料の分析方法
第 11-14 週	理論的枠組みの構築
第 15-18 週	IT の活用
第 19-22 週	論文構成の検討
第 23-26 週	参考文献・資料の引用
第 27-29 週	最終発表の準備
第 30 週	最終発表

4. テキスト

特定の教科書は定めず、講義にそって参考文献や参考資料を配布する。

参考文献

ハワード・S・ベッカー 「社会学の技法」 恒星社厚生閣、2012 年
 戸田山和久著 「論文の教室」 NHK ブックス、2005 年
 谷岡一郎著、「『社会調査のウソ』リサーチ・リテラシーのすすめ」 文春新書、2000 年

5. 準備学習

特になし。

6. 成績評価の方法 (明記すること。学生が一見して理解できる評価方法にすること。)

レポート	50 点
ディスカッション	50 点
合計	100 点

7. 履修の条件：

社会制度政策研究演習 I を履修していること。また、専門分野に精通するため「国際政治特論 I」 「国際政治特論 II」 「国際関係特論 I」 「国際関係特論 II」 などの科目を同時履修することが望ましい。

8. その他

特になし。

科目名	国際政治特論 I			担当教員：高嶺 司	
科目名(英語)	International Politics I			メールアドレス：t.takamine@okinawa-ct.ac.jp	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	前期	5	研究棟 503	月：3限目、木：3限目

1. 授業の概要

過去30年間、政治経済から文化や科学や環境に至るあらゆる領域において、グローバリゼーションと称される「地球規模のスケールをともなった相互接続」が顕著となってきている。本講義では、グローバリゼーション(Globalization)をキーワードに国際政治経済の動向と問題点を深く考察する。具体的には、地域統合、国際貿易と金融、安全保障、民主化と人権、貧困と開発、環境問題、NGO 運動、情報通信革命、テロリズム、捕鯨問題、文明の衝突といった問題に焦点をあてながら現代の国際情勢を解説する。

2. 到達目標

グローバル時代の国際政治経済の動向と問題点を理解するとともに、それら問題の解決能力を養成する。

3. 授業の計画と内容

第 1 週	はじめにーグローバリゼーションと国際政治
第 2 週	EU の地域統合と地域主義
第 3 週	国際貿易と金融システム
第 4 週	情報通信技術革命と国際政治
第 5 週	グローバル市民社会
第 6 週	多国籍企業、NGO、国境なき医師団
第 7 週	地球温暖化と国際環境政治
第 8 週	国際捕鯨政治と日本の調査捕鯨
第 9 週	戦争の科学
第 10 週	テロリズムと国際安全保障
第 11 週	貧困と開発問題
第 12 週	民主化と基本的人権問題
第 13 週	人間の安全保障
第 14 週	文明の衝突論と現代国際社会
第 15 週	まとめ

4. テキスト

特定の教科書は定めず、講義にそって参考文献や参考資料を配布する。

参考文献

添谷芳秀編 『21 世紀国際政治の展望』 慶応義塾大学出版会 1999 年
 日本国際政治学会編 『新しいヨーロッパー拡大EUの諸相』 有斐閣 2005 年
 日本国際政治学会編 『周縁からの国際政治』 有斐閣 2007 年
 John Baylis, Steve Smith and Patricia Owens (eds.), *The Globalization of World Politics*, OUP, 2008.

5. 準備学習

特になし。

6. 成績評価の方法 (明記すること。学生が一見して理解できる評価方法にすること。)

課題レポート	50点
ディスカッション	20点
合計	100点

7. 履修の条件:

特になし。

8. その他

特になし。

科目名	国際政治特論Ⅱ			担当教員：高嶺 司
科目名(英語)	International Politics II			メールアドレス：t.takamine@meio-u.ac.jp
単位数	受講年次	開講学期	研究室	オフィスアワー
2	1・2	後期	研究棟 503	水：2限目、木：3限目

1. 講義内容

過去30年間、政治経済から文化や科学や環境に至るあらゆる領域において、グローバル化と称される「地球規模のスケールをともなった相互接続」が顕著となってきている。本講義では、グローバル化(Globalization)をキーワードに国際政治経済の動向と問題点を深く考察する。具体的には、地域統合、国際貿易と金融、安全保障、民主化と人権、貧困と開発、環境問題、NGO運動、情報通信革命、テロリズム、捕鯨問題、文明の衝突といった問題に焦点をあてながら現代の国際情勢を解説する。

2. 履修要件

特になし。

3. テキスト

特定の教科書は定めず、講義にそって参考文献や参考資料を配布する。

4. 参考文献

添谷芳秀編 『21世紀国際政治の展望』 慶応義塾大学出版会 1999年
 日本国際政治学会編 『新しいヨーロッパ—拡大EUの諸相』 有斐閣 2005年
 五百旗頭真編 『戦後日本外交史』 有斐閣アルマ 2004年
 日本国際政治学会編 『周縁からの国際政治』 有斐閣 2007年
 John Baylis, Steve Smith and Patricia Owens (eds.), *The Globalization of World Politics*, OUP, 2008.

5. 講義予定

- 第 1 回 はじめに—グローバル化と国際政治
- 第 2 回 EUの地域統合と地域主義
- 第 3 回 国際貿易と金融システム
- 第 4 回 情報通信技術革命と国際政治
- 第 5 回 グローバル市民社会
- 第 6 回 多国籍企業、NGO、国境なき医師団
- 第 7 回 地球温暖化と国際環境政治
- 第 8 回 国際捕鯨政治と日本の調査捕鯨
- 第 9 回 戦争の科学
- 第 10 回 テロリズムと国際安全保障
- 第 11 回 貧困と開発問題
- 第 12 回 民主化と基本的人権問題
- 第 13 回 人間の安全保障
- 第 14 回 文明の衝突論と現代国際社会
- 第 15 回 まとめ

6. 評価方法

課題レポート (50点)、発表 (30点)、ディスカッション (20点) で評価する。

7. その他

科目名	開発経済特論 I			担当教員：野崎四郎 (学外)	
科目名(英語)	Economies of Developing Countries I			メールアドレス：nozaki@nirai.ne.jp	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	前学期 (集中講義)	2～3	期間中, 終了後 1時間	
<p>1. 授業の概要</p> <p>一国の経済発展には「奇跡」と「驚異」もなく、一つの「王道」があるだけであり、それは質の高い労働者と先見性のある企業家、それと優れた官僚組織といわれている。この講義を通して奇跡とされる経済発展や経済開発について考えたい。</p> <p>トマ・ピケティの「21世紀の資本」は、主要各国の税務統計データを300年という超長期にわたって分析したもので、富と所得の歴史的な研究成果である。経済発展と所得分配に関し受講生とともに輪読し、ディスカッションする。</p> <p>2. 到達目標</p> <p>富める者はますます富み、そうでない者との格差はジリジリ広がっていく、このメッセージをどのように受け止めるかが検討できる水準。</p> <p>3. 授業の計画と内容</p> <p>第1週 経済学のフレームワーク I 第2週 " II 第3週 はじめに 第4週 第1章 所得と産出 第5週 第2章 経済成長 第6週 第3章 資本の変化 第7週 第4章 古いヨーロッパから新世界へ 第8週 第5章 長期的に見た資本/所得比較 第9週 第6章 21世紀における資本と労働の分配 第10週 第7章 格差と集中 第11週 第8章 二つの世界 第12週 第9章 労働所得の格差 第13週 第10章 資本所有の格差 第14週 第11章 長期的に見た能力と相続、第12章 21世紀における世界的な富の格差 第15週 まとめ</p> <p>4. テキスト</p> <p>トマ・ピケティ『21世紀の資本』をテキストとして使用する。適時、資料を配布する。</p> <p>参考文献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トマ・ピケティ『21世紀の資本』みずず書房 ・渡辺利夫『開発経済学』日本評論社 ・朽木昭文『日本の再生はアジアから始まる』農林統計協会 ・原 洋之介『開発経済論』岩波書店 ・チャールズ I. ジョーンズ『マクロ経済学 I』東洋経済 ・藤田昌久他『産業クラスターと地域経営戦略』多賀出版 ・英「エコノミスト」編集部『2050年の世界』文芸春秋 ・M.P. トダロ『M. トダロの開発経済学』国際協力出版会 <p>5. 準備学習</p> <p>特になし。</p> <p>6. 成績評価の方法 (明記すること。学生が一見して理解できる評価方法にすること。)</p> <p>ディスカッションと課題レポートをもとに3:7の割合で成績を評価する。</p> <p>7. 履修の条件： 特になし。</p> <p>8. その他</p> <p>積極的なディスカッションを期待する。</p>					

科目名	開発経済特論Ⅱ			担当教員：野崎四郎(学外)	
科目名(英語)	Economies of Developing Countries II			メールアドレス：nozaki@nirai.ne.jp	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	後学期 (集中講義)	2～3	期間中, 終了後 1時間	
<p>1. 授業の概要</p> <p>一国の経済発展には「奇跡」と「驚異」もなく、一つの「王道」があるだけであり、それは質の高い労働者と先見性のある企業家、それと優れた官僚組織といわれている。この講義を通して奇跡とされる経済発展や経済開発について考えたい。</p> <p>トマ・ピケティの「21世紀の資本」の後半をディスカッションする。次いでアジアを中心として開発経済学を検討し、最後に日本、沖縄、アジアの連携について考える。</p> <p>2. 到達目標</p> <p>「21世紀の資本」の後半とより世界的な資本税を理解し、「アジアチャイナプラス」の理解を深める水準。</p> <p>3. 授業の計画と内容</p> <p>第1週 第13章 21世紀の社会国家, 第14章 累進所得税再考 第2週 第15章 世界的な資本税, 第16章 公的債務の問題 第3週 序章 開発経済学を学ぼう 第4週 第1章 「マルサスの罠」－貧困のメカニズムを探る 第5週 第2章 人口転換－人間はどうして「増殖」するのか 第6週 第3章 少子高齢化－アジアの人口はまもなく減少する 第7週 第4章 「緑の革命」－農業の技術進歩はいかにしておこるか 第8週 第5章 工業発展Ⅰ－工業化はいかにして開始されるか 第9週 第6章 工業発展Ⅱ－初期条件と工業化政策 第10週 第7章 貿易と海外直接投資－アジアを興隆させたもの 第11週 第8章 社会主義経済から市場経済へ－中国の体制転換 第12週 第9章 日本の政府開発援助－自助努力支援の旗を高く掲げよ 第13週 第10章 グローバリゼーションのなかのアジア－2つの経済危機 第14週 第11章 アジア経済の新動態－「アジア化するアジア」 第15週 まとめ</p> <p>4. テキスト</p> <p>トマ・ピケティ『21世紀の資本』、渡辺利夫『開発経済学』、朽木昭文『日本の再生はアジアから始まる』をテキストとして使用する。適時、資料を配布する。</p> <p>参考文献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トマ・ピケティ『21世紀の資本』みすず書房 ・渡辺利夫『開発経済学』日本評論社 ・朽木昭文『日本の再生はアジアから始まる』農林統計協会 ・原 洋之介『開発経済論』岩波書店 ・チャールズI.ジョーンズ『マクロ経済学Ⅰ』東洋経済 ・藤田昌久他『産業クラスターと地域経営戦略』多賀出版 ・英「エコノミスト」編集部『2050年の世界』文芸春秋 ・M.P.トダロ『M.トダロの開発経済学』国際協力出版会 <p>5. 準備学習</p> <p>特にない。</p> <p>6. 成績評価の方法</p> <p>ディスカッションをもとに3:7の割合で成績を評価する。</p> <p>7. 履修の条件： 特にない。</p> <p>8. その他</p> <p>極的なディスカッションを期待する。</p>					

科目名	国際関係論特論 I			担当教員：高嶺 司	
科目名(英語)	International Relations I			メールアドレス：t.takamine@okinawa-ct.ac.jp	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	前期	5	研究棟503	月：3限目、木：3限目
<p>1. 授業の概要</p> <p>本講義は、過去数十年の急速な経済成長を背景に、国際社会における存在感を増しているアジア太平洋諸国（日本、中国、台湾、韓国、北朝鮮、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN、南太平洋島嶼国）の国際関係を考察する。具体的には、アジア太平洋地域の複雑でダイナミックな国際情勢を、政治外交、経済協力、地域機構、民主化、社会変動、領土問題、安全保障といった多角的な視点より考察し、21世紀の地球社会におけるアジア太平洋地域の役割と可能性、さらにその限界を展望する。</p> <p>2. 到達目標</p> <p>アジア太平洋地域の複雑でダイナミックな国際情勢を、政治外交、経済協力、地域機構、民主化、社会変動、領土問題、安全保障といった多角的な視点より理解する能力を養成すること。</p> <p>3. 授業の計画と内容</p> <p>第1週 はじめにー概念としてのアジア太平洋 第2週 アジア太平洋地域の国際関係 第3週 アジア太平洋経済協力(APEC)と経済統合 第4週 アセアン地域フォーラム(ARF)と安全保障 第5週 日本のアジア太平洋外交 第6週 中国の政治外交と東アジア共同体構想 第7週 ロシアの政治外交と北方領土問題 第8週 韓国の政治外交と朝鮮半島問題 第9週 北朝鮮の核開発問題と6カ国協議 第10週 台湾の政治外交と中台関係 第11週 オーストラリアの政治外交 第12週 東南アジア諸国連合(ASEAN)と地域主義 第13週 ベトナムとミャンマーの社会構造変動と民主化 第14週 ニュージーランドと太平洋諸島フォーラム(PIF) 第15週 まとめ</p> <p>4. テキスト</p> <p>特定の教科書は定めず、講義にそって参考文献や参考資料を配布する。</p> <p>参考文献</p> <p>日本国際政治学会編 『国際政治研究の先端6』有斐閣 2009年 日本国際政治学会編 『東アジア新秩序への道程』有斐閣 2009年 原貴美恵編 『在外日本人研究者が見た日本外交』藤原書店 2009年 大庭三枝著 『アジア太平洋地域形成への道程』ミネルヴァ書房 2004年 川口浩・渡辺昭夫編 『太平洋国家オーストラリア』東京大学出版会 1988年</p> <p>5. 準備学習</p> <p>特になし。</p> <p>6. 成績評価の方法（明記すること。学生が一見して理解できる評価方法にすること。）</p> <p>課題レポート 50点 ディスカッション 50点 合計 100点</p> <p>7. 履修の条件：</p> <p>特になし。</p> <p>8. その他</p> <p>特になし。</p>					

科目番号	国際関係論特論Ⅱ			担当教員：高嶺 司
科目名(英語)	International Relations II			メールアドレス：t.takamine@meio-u.ac.jp
単位数	受講年次	開講学期	研究室	オフィスアワー
2	1・2	後期	研究棟 503	水：2 限目、木：3 限目

1. 講義内容

私の専門領域である安全保障、戦争と平和、日中関係、日米関係、沖縄の戦後政治史などを中心とした講義で、修士論題の選択へ向けて、学生の基本的な知識とモチベーションを高める。

2. 履修要件

国際関係特論Ⅰ、国際政治特論Ⅰを受講済みが望ましい。

3. テキスト

特定のテキストは指定しない。

4. 参考書

国内外の新聞、月刊誌に目を通して、国内外の動きを把握して国際問題に関心を持つこと。

宮城悦二郎編「復帰 20 周年記念沖縄占領」ひるぎ社、1993 年

小泉親司著「日米軍事同盟史研究」新日本出版社、2002 年

Kiyoshi Nakachi, Ryukyu-U.S.-Japan Relations 1945-1972, Abiva Publishing Houseline, 1989

宮里政玄著「アメリカの対外政策決定過程」三一書房、1981 年

5. 講義予定

- 第 1 回 国際社会の課題
- 第 2 回 沖縄問題の認識 (フィールド調査)
- 第 3 回 沖縄戦後史
- 第 4 回 沖縄県祖国復帰運動
- 第 5 回 米国軍事戦略と沖縄基地
- 第 6 回 地方自治と沖縄の基地
- 第 7 回 日米軍事同盟と沖縄基地
- 第 8 回 日中関係Ⅰ
- 第 9 回 日中関係Ⅱ
- 第 10 回 日米関係
- 第 11 回 平和運動、NGO、日本の国際貢献
- 第 12 回 国際問題① グローバル社会と地域
- 第 13 回 国際問題② グローバル社会と国
- 第 14 回 国際問題③ グローバル社会と国際機構
- 第 15 回 学生の研究テーマの発表

6. 評価方法

課題レポート (50 点)、発表 (30 点)、ディスカッション (20 点) で評価する。

7. その他

特になし。

科目名	地域開発政策特論			担当教員：宮城 敏郎	
科目名(英語)	Regional Development Policy			メールアドレス：t.miyagi@meio-u.ac.jp	
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1. 2	前期	2～3	204	月曜日 16:30～18:00

1. 授業の概要

経済のグローバル化、高度情報化（IT 革命）の急速な進展に伴って地域の経済環境は大きく変化しており、従来の中央集権的タテワリ行政システムの中で地域の開発政策を考えるのは困難である。

本講義においてはこうした状況を踏まえ、経済的自立の条件とは何か、産業集積のメカニズムとは、競争優位を創出するためには何が必要か等、地域の視点（「地方の時代」）から経済の発展について考えていく。後半は実際に沖縄振興開発計画等にふれつつ、開発政策が沖縄の経済的自立にどう影響しているかについて考察していく。

2. 到達目標

現代の経済・社会状況を把握する能力を養うと同時に、地域の経済的自立に何が求められているか、思考できる能力を養う。

3. 授業の計画と内容

- 第 1 週 オリエンテーション
- 第 2 週 グローバル化と「地域経済学」
- 第 3 週 経済自立の条件とは
- 第 4 週 経済発展と産業立地
- 第 5 週 「外部経済」と「取引費用」
- 第 6 週 「低次元の競争優位」と「高次元の競争優位」
- 第 7 週 シュンペーターの『経済発展の理論』
- 第 8 週 技術革新と産業構造の変化
- 第 9 週 アナリー・サクソニアンの『現代の二都物語』
- 第10週 IT 革命と地域経済
- 第11週 地域インキュベータと企業の創出
- 第12週 「外発的発展」と内発的発展
- 第13週 ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域 衰退する地域』
- 第14週 全国総合開発計画と沖縄振興開発計画 1
- 第15週 全国総合開発計画と沖縄振興開発計画 2

4. テキスト

プリントを配布する。

参考文献

- 宮城辰男編『沖縄・自立への設計』同文館、平成9年 価格2500円
- 伊藤正昭『地域産業論』学文社、1997年 価格2800円
- 宮本憲一他編『地域経済学』有斐閣、1990年 価格2500円
- ジェイソン・ジェイコブズ『発展する地域 衰退する地域』ちくま学芸文庫、2012年 価格1500円

5. 準備学習

経済学の基本概念について押さえる。

6. 成績評価の方法

発表（30点）＋ディスカッション（30点）＋課題レポート（40点）

7. 履修の条件

<履修の順序（Sequence）又は履修にあたって前提条件とする科目（単位修得済科目）等があればこの欄に記入すること。>

8. その他

科目名	都市政策特論			担当教員：高嶺 晃 (学外) メールアドレス：akitaka2006@yahoo.co.jp	
科目名(英語)	City planning policy				
単位数	受講年次	開講予定学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	後期	2～3	非常勤講師控室	

1. 授業の概要

都市計画（まちづくり）の「基本理念」をもとに「事例視察」を相互に行い計画と実例を実感させる。また、時代のニーズによる「まちづくりの変遷」等から「計画論」と「実現性」を講義する。

「まちづくりのプレゼンテーション」の作成をゼミナール形式で行う。

2. 到達目標

都市計画の一般論を、講義と実例を現地視察等により「計画」から「実践」についての理解をさせる。

3. 授業の計画と内容

- 第 1 週 履修者との意見交換により講義の進め方「講義のポイント」の確認
- 第 2 週 都市計画（まちづくり）の概論「都市の成り立ち」
- 第 3 週 都市計画（まちづくり）の概論「都市と農村等と関係性」
- 第 4 週 都市計画（まちづくり）の概論「時代の変化と都市の変遷」
- 第 5 週 実例「沖縄県における基地返還跡地利用・那覇新都心地区」
- 第 6 週 実例「沖縄県における基地返還跡地利用・那覇市小禄金城地区」
- 第 7 週 実例「沖縄県における基地返還跡地利用・アワセゴルフ場地区」
- 第 8 週 実例「那覇市における再開発事業」
久茂地地区再開発事業（パレット久茂地）
牧志安里地区（サイオンスケアー）
泊港地区（とまりん）
- 第 9 週 現地視察（学外）那覇市・北中城村「軍用地跡地利用地区・再開発地区等」
- 第 10 週 同上継続
- 第 11 週 実例「日本風景街道（やんばる風景花街道）国土交通省登録」の計画から登録までの取り組み
- 第 12 週 現地視察（学外）「やんばる風景花街道ルート」
- 第 13 週 同上継続
- 第 14 週 現地視察を踏まえて「計画」から「実践」そして「その後の展開」について
- 第 15 週 まちづくり計画のプレゼンテーション策定のポイント

4. テキスト

講義にそって参考文献および参考資料をテキストとする。

参考文献

「タイム is タイム」：高嶺 晃著 「沖縄の景観」：高嶺 晃共著 「沖縄建設論壇」：高嶺 晃共著
「やんばる風景花街道・新聞連載記事」：高嶺 晃

5. 準備学習

講義の過程において次週の講義の提案をする

6. 成績評価の方法

レポート提出による評価、講義におけるディスカッション

7. 履修の条件

<履修の順序 (Sequence) 又は履修にあたって前提条件とする科目 (単位修得済科目) 等があればこの欄に記入すること。>

8. その他

科目名	地方自治特論			担当教員：	
科目名(英語)	Local Government			メールアドレス：	
単位数	受講年次	開講学期	登録予定人数	研究室	オフィスアワー
2	1・2	前学期 (集中講義)		非常勤講師 控室	講義終了後

1. 講義内容

本講義では、地方政府とも言われる地方公共団体（沖縄県や那覇市・名護市・本部町など、以下「自治体」という）について、「地方自治特論」という講義名称のもとで、日本国憲法による地方自治の保障の意義、自治体の仕事（これは一般に「事務」といわれる）とこれを行う組織の仕組みや特徴、自治体の仕事の中でも特に重要な役割をもっている条例制定の問題、自治体における住民の地位や権利の種類や内容について、それぞれの制度趣旨・制度内容を明らかにするという観点から、講述していきたい。これらのことを学ぶことを通じて、地方の政治・行政への理解を一層深めることができるようにしたい。

なお、講義の進捗を見ながら、地元の名護市役所（議会を含む）に実際に赴き、講義で扱ったそれぞれの項目（組織や活動内容など）が名護市においてはどのような仕組みになっているか、それが実際にどのように運用されているのかについて見聞を深めるために、議会の傍聴や教育委員会へのヒヤリングを実施する予定である。

2. 到達目標

3. 講義予定

- 第 1 週 自治・地方自治とは何か
- 第 2 週 憲法と地方自治—日本国憲法が地方自治を保障しているのは何故なのだろうか
- 第 3 週 自治体論—自治体にはどのようなものがあるのだろうか
- 第 4 週 自治体の事務（仕事）—住民の生活に関わる仕事が多い
- 第 5 週 自治体の組織（1）—議会は何のためにあるのだろうか
- 第 6 週 自治体の組織（2）—長などの執行機関はどのような特徴をもっているのだろうか
- 第 7 週 名護市長選挙を振り返って
- 第 8 週 八重山教科書採択問題を考える
- 第 9 週 条例（1）—条例って何？
- 第 10 週 自治体の条例（2）—条例にはどのようなものがあるのだろうか
- 第 11 週 自治体と住民（1）—自治体において住民はどのような地位にあるのだろうか
- 第 12 週 自治体と住民（2）—自治体において住民はどのような権利を持っているのだろうか
- 第 13 週 議会の傍聴—名護市議会を実際に傍聴してみよう
- 第 14 週 教育委員会ヒヤリング—北部地区の教科書採択の仕組みはどうなっているのだろうか
- 第 15 週 議会の傍聴・教育委員会ヒヤリングを終えて（総括的とりまとめ）

4. テキスト

渡名喜庸安・白藤博行ほか『アクチュアル地方自治法』（法律文化社、2010年）

参考文献

原田尚彦『地方自治の法と仕組み』（学陽書房）

5. 履修要件

特になし。地方の政治・行政に関心を持っている諸君の受講を歓迎したい。

6. 評価方法

講義における質疑内容および講義終了後に提出してもらった課題レポート（A4[40×40行]4枚程度）を総合的に評価する。

7. その他

集中講義の方式で実施する。議会の開会期に設定し、可能な限り議会の傍聴や教育委員会へのヒヤリングを実施したい。これについては名護市議会など相手側の都合（開会時期）も考慮しなければならず、そのため、講義内容については、受講者とも相談のうえ若干変更することもありうる。